

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定率法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,621,595	925,590	0	4,547,185
減価償却引当資産	6,777,446	3,778,706	0	10,556,152
固定資産取得積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
運用資金積立資産	877,145	219	0	877,364
記念行事積立資産	600,000	0	281,030	318,970
合計	21,876,186	4,704,515	10,281,030	16,299,671

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,547,185	0	4,547,185	4,547,185
減価償却引当資産	10,556,152	0	10,556,152	0
固定資産取得積立資産	0	0	0	0
運用資金積立資産	877,364	0	877,364	0
記念行事積立資産	318,970	0	318,970	0
合計	16,299,671	0	16,299,671	4,547,185

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	14,593,236	10,175,528	4,417,708
什器備品	7,162,746	5,527,782	2,169,293
合計	22,955,982	16,537,280	6,587,001

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
連合交付金	国	0	10,118,000	10,118,000	0
町補助金	町	0	13,070,000	13,070,000	0
合計		0	23,188,000	23,188,000	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。